

平成 27 年度 常勤地方公務員災害補償統計の概要

企画課

各支部から報告していただいた、平成 27 年度の公務災害及び通勤災害の認定状況並びに補償及び福祉事業の実施状況を取りまとめましたので、その概要について紹介します。

1 認定状況（第 1 表、第 1 図及び第 2 図参照）

平成 27 年度に公務災害又は通勤災害と認定した件数は 27,680 件で、前年度に比べ 635 件(2.2%)減少している。

このうち死亡事案に係るものは 49 件で、前年度に比べ 3 件(5.8%)減少している。

公務上の災害として認定を行った件数は 24,833 件で、前年度に比べ 479 件(1.9%)減少している。

このうち死亡事案に係るものは 41 件で、前年度に比べ 6 件(17.1%)増加している。

通勤災害該当の災害として認定した件数は 2,847 件で、前年度に比べ 156 件(5.2%)減少している。

このうち死亡事案に係るものは 8 件で、前年度に比べ 9 件(52.9%)減少している。

公務災害又は通勤災害の認定件数について、職員の区分別（9 職種）のうち主なものをみると、「その他の職員」（10,711 件、全体の 38.7%）、「警察職員」（5,860 件、同 21.2%）、「義務教育学校職員」（4,732 件、同 17.1%）となっている。

2 普通補償経理に係る補償の実施状況（第 2 表及び第 3 図参照）

平成 27 年度に実施した普通補償経理に係る補償の給付件数は 37,263 件で、前年度に比べ 1,027 件(2.7%)減少している。補償の給付額は約 209 億 77 百万円で、前年度に比べ約 3 億 20 百万円(1.5%)減少している。

(1) 補償の種類別実施状況（第 2 表参照）

補償の種類別の給付件数について主なものをみると、「療養補償」が 32,062 件(補償の給付件数全体の 86.0%)と最も多く、前年度に比べ 1,029 件(3.1%)減少している。次いで、「遺

族補償」が 3,383 件(同 9.1%)で、前年度に比べ 36 件(1.1%)減少し、「障害補償」が 1,550 件(同 4.2%)で、前年度に比べ 18 件(1.2%)増加している。

同様に、補償の給付額についてみると、「遺族補償」が約 92 億 16 百万円(補償の給付額全体の 43.9%)と最も多く、前年度に比べ約 1 億 22 百万円(1.3%)増加している。次いで、「療養補償」が約 74 億 7 百万円(同 35.3%)で、前年度に比べ約 4 億 1 百万円(5.1%)減少し、「障害補償」が約 40 億 10 百万円(同 19.1%)で、前年度に比べ約 56 百万円(1.4%)減少している。

(2) 職員の区分別実施状況（第 2 表参照）

職員の区分別（9 職種）の補償の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が 13,624 件(補償の給付件数全体の 36.6%)で、前年度に比べ 2 件(微減)減少し、「警察職員」が 8,015 件(同 21.5%)で、前年度に比べ 563 件(6.6%)減少、「義務教育学校職員」が 6,440 件(同 17.3%)で、前年度に比べ 130 件(2.0%)減少している。

同様に、補償の給付額についてみると、「その他の職員」が約 66 億 47 百万円(補償の給付額全体の 31.7%)で、前年度に比べ約 89 百万円(1.4%)増加し、「警察職員」が約 51 億 43 百万円(同 24.5%)で、前年度に比べ約 2 億 77 百万円(5.1%)減少、また、「義務教育学校職員」は約 31 億 54 百万円(同 15.0%)で、前年度に比べ約 1 億 72 百万円(5.2%)減少している。

3 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況（第 3 表及び第 4 図参照）

平成 27 年度に実施した福祉事業の給付件数は 6,780 件で、前年度に比べ 43 件(0.6%)減少している。福祉事業の給付額は約 51 億 40 百万円で、前年度に比べ約 1 億 33 百万円(2.7%)増加している。

(1) 福祉事業の種類別実施状況（第3表参照）

福祉事業の種類別の給付件数について主なものをみると、「遺族特別給付金」が3,407件（福祉事業の給付件数全体の50.3%）と最も多く、前年度に比べ30件（0.9%）減少している。次いで「障害特別給付金」が1,643件（同24.2%）で、前年度に比べ11件（0.7%）減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「遺族特別給付金」が約18億28百万円（福祉事業の給付額全体の35.6%）と最も多く、前年度に比べ約24百万円（1.3%）増加している。次いで「遺族特別援護金」が約10億87百万円（同21.2%）で、前年度に比べ約2億41百万円（28.5%）増加し、「障害特別給付金」が約8億49百万円（同16.5%）で、前年度に比べ約3百万円（0.4%）減少している。

(2) 職員の区分別実施状況（第3表参照）

職員の区分別（9職種）の福祉事業の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が2,368件（福祉事業の件数全体の34.9%）で、前年度に比べ25件（1.0%）減少し、「警察職員」が1,267件（同18.7%）で、前年度に比べ53件（4.0%）減少、また、「義務教育学校職員」が879件（同13.0%）で、前年度に比べ58件（6.2%）減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「その他の職員」が約16億92百万円（福祉事業の給付額全体の32.9%）で、前年度に比べ約84百万円（4.7%）減少し、「警察職員」が約9億52百万円（同18.5%）で、前年度に比べ約52百万円（5.2%）減少、また、「義務教育学校職員」が約7億13百万円（同13.9%）で、前年度に比べ約18百万円（2.6%）増加している。

4 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況（第4表参照）

平成27年度に実施した特別補償経理に係る補

償（休業補償）の給付件数は1,209件で、前年度に比べ94件（8.4%）増加している。福祉事業（休業援護金）の給付件数は1,251件で、前年度に比べ99件（8.6%）増加している。

補償及び福祉事業の給付額についてみると、休業補償は約4億76百万円で、前年度に比べ約28百万円（6.2%）増加している。休業援護金は約1億66百万円で、前年度に比べ約10百万円（6.5%）増加している。

5 年金たる給付に係る実施状況（第5表参照）

補償のうち傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金に係る平成27年度の給付件数は4,642件で、前年度に比べ49件（1.0%）減少している。給付額は約124億14百万円で、前年度に比べ約58百万円（0.5%）増加している。

また、福祉事業のうち年金たる補償と併せて支給される特別給付金の給付件数は4,665件で、前年度に比べ42件（0.9%）減少している。給付額は約24億67百万円で、前年度に比べ約13百万円（0.5%）増加している。

これら年金たる給付の補償及び福祉事業の給付額全体に占める割合は57.0%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

第1表 公務災害及び通勤災害該当の認定件数の推移

区 分		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		認 定 件 数		認 定 件 数		認 定 件 数	
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案	
義務教育学校職員	件数	17	4,651	7	4,610	7	4,800
	割合	5.3%	16.3%	11.3%	16.2%	17.1%	16.9%
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	24	3,586	6	3,481	3	3,307
	割合	7.5%	12.5%	9.7%	12.2%	7.3%	11.6%
警察職員	件数	37	5,481	10	5,957	5	5,962
	割合	11.6%	19.2%	16.1%	21.0%	12.2%	21.0%
消防職員	件数	30	1,557	5	1,582	6	1,541
	割合	9.4%	5.4%	8.1%	5.6%	14.6%	5.4%
電気・ガス・水道事業職員	件数	8	483	2	455	6	442
	割合	2.5%	1.7%	3.2%	1.6%	14.6%	1.6%
運輸事業職員	件数	2	241	—	250	—	199
	割合	0.6%	0.8%	—	0.9%	—	0.7%
清掃事業職員	件数	3	1,703	2	1,540	—	1,477
	割合	0.9%	6.0%	3.2%	5.4%	—	5.2%
船員	件数	1	15	—	13	—	16
	割合	0.3%	0.1%	—	0.0%	—	0.1%
その他の職員	件数	197	10,866	30	10,546	14	10,678
	割合	61.8%	38.0%	48.4%	37.1%	34.1%	37.6%
合 計		件数	319 28,583	62 28,434	41 28,422	100.0%	100.0%
内 訳	公務災害	件数	314 25,714	51 25,507	38 25,542	98.4%	90.0%
		割合	98.4%	90.0%	82.3%	89.7%	92.7%
	通勤災害	件数	5 2,869	11 2,927	3 2,880	1.6%	10.0%
		割合	1.6%	10.0%	17.7%	10.3%	7.3%

(単位:件)

区 分		平成26年度		平成27年度		対前年度増減			
		認 定 件 数		認 定 件 数		件 数		増 減 率	
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案	
義務教育学校職員	件数	4	4,937	5	4,732	1	△ 205	25.0%	△ 4.2%
	割合	7.7%	17.4%	10.2%	17.1%				
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	8	3,408	2	3,171	△ 6	△ 237	△ 75.0%	△ 7.0%
	割合	15.4%	12.0%	4.1%	11.5%				
警察職員	件数	6	5,870	7	5,860	1	△ 10	16.7%	△ 0.2%
	割合	11.5%	20.7%	14.3%	21.2%				
消防職員	件数	9	1,443	5	1,353	△ 4	△ 90	△ 44.4%	△ 6.2%
	割合	17.3%	5.1%	10.2%	4.9%				
電気・ガス・水道事業職員	件数	2	422	4	399	2	△ 23	100.0%	△ 5.5%
	割合	3.8%	1.5%	8.2%	1.4%				
運輸事業職員	件数	2	264	1	221	△ 1	△ 43	△ 50.0%	△ 16.3%
	割合	3.8%	0.9%	2.0%	0.8%				
清掃事業職員	件数	2	1,361	2	1,215	—	△ 146	—	△ 10.7%
	割合	3.8%	4.8%	4.1%	4.4%				
船員	件数	—	19	—	18	—	△ 1	—	△ 5.3%
	割合	—	0.1%	—	0.1%				
その他の職員	件数	19	10,591	23	10,711	4	120	21.1%	1.1%
	割合	36.5%	37.4%	46.9%	38.7%				
合 計		件数	52 28,315	49 27,680	△ 3 △ 635	△ 5.8%	△ 2.2%		
内 訳	公務災害	件数	35 25,312	41 24,833	6 △ 479	17.1%	△ 1.9%		
		割合	67.3%	89.4%	83.7%	89.7%			
	通勤災害	件数	17 3,003	8 2,847	△ 9 △ 156	△ 52.9%	△ 5.2%		
		割合	32.7%	10.6%	16.3%	10.3%			

(注) 割合の合計は、端数処理のため一致しないことがある。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その1)

職員 の 区 分	療養補償		休業補償		傷病補償年金		障害補償						介護補償		遺族補償						
							年金		一時金		計				年金		一時金		計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
義務教育学校職員	5,743	1,341,578	8	2,465	11	43,456	167	513,401	45	125,725	212	639,126	21	12,476	439	1,080,428	2	31,234	441	1,111,662	
義務教育学校職員以外の教育職員	3,829	883,486	9	4,364	1	4,876	159	370,295	50	107,557	209	477,852	13	7,720	407	1,060,582	—	4,425	407	1,065,006	
警察職員	7,002	2,304,598	2	3,713	9	35,664	256	721,557	46	139,877	302	861,435	32	26,230	660	1,875,146	2	30,170	662	1,905,316	
消防職員	1,574	451,929	2	8,117	4	12,006	83	249,185	29	71,553	112	320,738	10	4,595	254	749,908	1	8,012	255	757,920	
電気・ガス・水道事業職員	428	134,000	2	114	—	—	36	102,002	9	10,893	45	112,895	3	2,276	150	394,432	1	12,078	151	406,510	
運輸事業職員	269	96,109	—	—	—	—	21	48,465	12	35,306	33	83,771	3	2,616	47	109,835	—	—	47	109,835	
清掃事業職員	1,362	284,945	3	1,222	2	11,411	98	212,927	26	75,436	124	288,363	6	4,433	205	410,494	—	—	205	410,494	
船員	28	15,455	1	236	—	—	4	8,748	2	2,381	6	11,128	—	—	16	37,186	—	—	16	37,186	
その他の職員	11,827	1,894,786	32	10,841	8	73,924	410	980,630	97	233,681	507	1,214,311	32	22,392	1,195	3,307,547	4	104,438	1,199	3,411,985	
合計	32,062	7,406,886	59	31,073	35	181,337	1,234	3,207,209	316	802,409	1,550	4,009,618	120	82,738	3,373	9,025,557	10	190,356	3,383	9,215,913	
補償合計に占める割合	86.0%	35.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.9%	3.3%	15.3%	0.8%	3.8%	4.2%	19.1%	0.3%	0.4%	9.1%	43.0%	0.0%	0.9%	9.1%	43.9%	
内 訳	公務災害	28,995	6,019,705	51	29,002	27	126,573	902	2,356,198	240	623,098	1,142	2,979,295	89	60,946	2,828	7,749,683	7	152,639	2,835	7,902,322
	補償合計に占める割合	87.4%	35.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.7%	2.7%	13.7%	0.7%	3.6%	3.4%	17.4%	0.3%	0.4%	8.5%	45.2%	0.0%	0.9%	8.5%	46.1%
	通勤災害	3,067	1,387,182	8	2,071	8	54,764	332	851,012	76	179,311	408	1,030,323	31	21,792	545	1,275,874	3	37,717	548	1,313,591
	補償合計に占める割合	75.2%	36.3%	0.2%	0.1%	0.2%	1.4%	8.1%	22.3%	1.9%	4.7%	10.0%	27.0%	0.8%	0.6%	13.4%	33.4%	0.1%	1.0%	13.4%	34.4%

対 前 年 度 増 減	合計	△ 1,029	△ 400,562	11	△ 10,485	△ 1	31,830	△ 10	△ 67,164	28	11,195	18	△ 55,969	△ 6	4,745	△ 38	93,666	2	28,817	△ 36	122,483
	増減率	△ 3.1%	△ 5.1%	22.9%	△ 25.2%	△ 2.8%	21.3%	△ 0.8%	△ 2.1%	9.7%	1.4%	1.2%	△ 1.4%	△ 4.8%	6.1%	△ 1.1%	1.0%	25.0%	17.8%	△ 1.1%	1.3%
	うち公務災害	△ 877	△ 314,231	10	△ 4,198	△ 4	△ 6,021	△ 10	△ 115,062	24	7,440	14	△ 107,622	△ 5	3,087	△ 34	84,681	0	5,946	△ 34	90,628
	増減率	△ 2.9%	△ 5.0%	24.4%	△ 12.6%	△ 12.9%	△ 4.5%	△ 1.1%	△ 4.7%	11.1%	1.2%	1.2%	△ 3.5%	△ 5.3%	5.3%	△ 1.2%	1.1%	0.0%	4.1%	△ 1.2%	1.2%
うち通勤災害	△ 152	△ 86,331	1	△ 6,287	3	37,851	0	47,897	4	3,756	4	51,653	△ 1	1,658	△ 4	8,984	2	22,871	△ 2	31,855	
増減率	△ 4.7%	△ 5.9%	14.3%	△ 75.2%	60.0%	223.8%	0.0%	6.0%	5.6%	2.1%	1.0%	5.3%	△ 3.1%	8.2%	△ 0.7%	0.7%	200.0%	154.1%	△ 0.4%	2.5%	

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「—」は該当がないことを示す。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その2)

職員 の区分	補 償		葬 祭 補 償		障 害 補 償 年 金 差 額 一 時 金		補 償 合 計				対 前 年 度 増 減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	割 合	金 額	割 合	件 数	増 減 率	金 額	増 減 率		
義 務 教 育 学 校 職 員	4	2,936	—	—	6,440	17.3%	3,153,699	15.0%	△ 130	△ 2.0%	△ 172,065	△ 5.2%		
義 務 教 育 学 校 職 員 以 外 の 教 育 職 員	8	8,750	—	—	4,476	12.0%	2,452,055	11.7%	△ 140	△ 3.0%	5,791	0.2%		
警 察 職 員	6	6,505	—	—	8,015	21.5%	5,143,461	24.5%	△ 563	△ 6.6%	△ 276,995	△ 5.1%		
消 防 職 員	7	5,182	—	—	1,964	5.3%	1,560,486	7.4%	△ 34	△ 1.7%	△ 20,568	△ 1.3%		
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	7	5,659	—	—	636	1.7%	661,454	3.2%	△ 49	△ 7.2%	29,795	4.7%		
運 輸 事 業 職 員	1	956	—	—	353	0.9%	293,286	1.4%	24	7.3%	34,616	13.4%		
清 掃 事 業 職 員	2	1,153	—	—	1,704	4.6%	1,002,021	4.8%	△ 136	△ 7.4%	△ 9,902	△ 1.0%		
船 員	—	—	—	—	51	0.1%	64,004	0.3%	3	6.3%	933	1.5%		
そ の 他 の 職 員	19	18,622	—	—	13,624	36.6%	6,646,861	31.7%	△ 2	△ 0.0%	88,762	1.4%		
合 計	54	49,763	—	—	37,263	100.0%	20,977,328	100.0%	△ 1,027	△ 2.7%	△ 319,633	△ 1.5%		
補償合計に占める割合	0.1%	0.2%	—	—	100.0%		100.0%							
内 訳	公 務 災 害	43	40,998	—	—	33,182	89.0%	17,158,840	81.8%	△ 885	△ 2.6%	△ 353,190	△ 2.0%	
	補償合計に占める割合	0.1%	0.2%	—	—	100.0%		100.0%						
	通 勤 災 害	11	8,765	—	—	4,081	11.0%	3,818,488	18.2%	△ 142	△ 3.4%	33,557	0.9%	
	補償合計に占める割合	0.3%	0.2%	—	—	100.0%		100.0%						

対前年度増減	合 計	18	18,031	△ 2	△ 29,706	△ 1,027		△ 319,633				
	増 減 率	50.0%	56.8%	皆減	皆減	△ 2.7%		△ 1.5%				
	うち公務災害	13	14,872	△ 2	△ 29,706	△ 885		△ 353,190				
	増 減 率	43.3%	56.9%	皆減	皆減	△ 2.6%		△ 2.0%				
うち通勤災害	5	3,159	—	—	△ 142		33,557					
	増 減 率	83.3%	56.4%	—	—	△ 3.4%		0.9%				

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「—」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その1)

福祉事業 職員の区分	外科後処置		補 装 具		リハビリテーション		アフターケア		休業援護金		介護等の供与		奨学援護金		就労保育援護金		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	2	1,690	8	1,076	3	381	25	3,498	8	822	1	718	25	10,074	2	1,320	
義務教育学校職員以外の教育職員	1	2	13	1,787	1	270	35	29,043	9	1,454	1	1,089	30	14,148	—	—	
警 察 職 員	—	—	19	3,066	3	247	69	53,192	2	1,238	2	1,065	34	13,630	2	288	
消 防 職 員	—	—	4	956	2	662	19	3,429	2	2,706	—	—	33	15,836	2	168	
電気・ガス・水道事業職員	—	—	1	122	1	991	9	676	2	38	1	210	11	4,457	—	—	
運 輸 事 業 職 員	—	—	—	—	—	—	2	160	—	—	—	—	1	192	—	—	
清 掃 事 業 職 員	—	—	7	1,660	1	745	12	1,769	3	408	1	472	8	1,892	1	24	
船 員	—	—	—	—	—	—	—	—	1	79	—	—	—	—	—	—	
そ の 他 の 職 員	2	45	17	4,905	7	7,341	74	27,900	33	3,734	1	458	113	44,778	11	1,464	
合 計	5	1,737	69	13,572	18	10,636	245	119,667	60	10,478	7	4,012	255	105,007	18	3,264	
福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.0%	0.3%	0.3%	0.2%	3.6%	2.3%	0.9%	0.2%	0.0%	0.1%	3.8%	2.0%	0.3%	0.1%	
内 訳	公 務 災 害	4	1,705	57	9,183	14	7,588	202	101,817	51	9,670	5	3,330	230	95,638	16	2,628
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.1%	0.2%	0.3%	0.2%	3.8%	2.5%	1.0%	0.2%	0.1%	0.1%	4.3%	2.3%	0.3%	0.1%
	通 勤 災 害	1	32	12	4,390	4	3,048	43	17,850	9	808	2	682	25	9,369	2	636
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	0.8%	0.4%	0.3%	0.3%	2.9%	1.8%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%	1.7%	0.9%	0.1%	0.1%

対前年度増減	合 計	△ 3	462	8	△ 5,980	△ 1	△ 1,840	△ 6	△ 1,780	10	△ 4,258	△ 2	△ 210	△ 14	△ 5,405	2	△ 84
	増 減 率	△ 37.5%	36.3%	13.1%	△ 30.6%	△ 5.3%	△ 14.7%	△ 2.4%	△ 1.5%	20.0%	△ 28.9%	△ 22.2%	△ 5.0%	△ 5.2%	△ 4.9%	12.5%	△ 2.5%
	うち公務災害	△ 3	498	2	△ 7,277	0	932	△ 3	6,689	9	△ 1,854	△ 3	△ 421	△ 10	△ 3,802	1	△ 48
	増 減 率	△ 42.9%	41.2%	3.6%	△ 44.2%	0.0%	14.0%	△ 1.5%	7.0%	21.4%	△ 16.1%	△ 37.5%	△ 11.2%	△ 4.2%	△ 3.8%	6.7%	△ 1.8%
	うち通勤災害	0	△ 35	6	1,297	△ 1	△ 2,772	△ 3	△ 8,469	1	△ 2,403	1	210	△ 4	△ 1,603	1	△ 36
増 減 率	0.0%	△ 52.6%	100.0%	41.9%	△ 20.0%	△ 47.6%	△ 6.5%	△ 32.2%	12.5%	△ 74.8%	100.0%	44.6%	△ 13.8%	△ 14.6%	100.0%	△ 5.4%	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「—」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その2)

職員区分	傷病特別支給金		障害特別支給金		遺族特別支給金		障害特別援護金		遺族特別援護金		傷病特別給付金		障害特別給付金						
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	年金		一時金		計		
													件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	1	4,490	59	34,950	7	21,000	59	156,150	7	110,000	10	8,424	167	105,820	51	26,366	218	132,186	
義務教育学校職員以外の教育職員	—	—	64	20,053	10	30,000	64	77,330	10	164,100	1	975	159	74,375	61	26,154	220	100,529	
警察職員	—	—	66	29,068	8	24,000	66	122,150	8	141,500	9	7,078	256	142,649	58	37,447	314	180,097	
消防職員	—	2,070	39	13,290	8	24,000	39	56,750	8	141,500	4	2,360	83	49,687	37	19,914	120	69,602	
電気・ガス・水道事業職員	—	—	14	5,470	8	24,000	14	21,700	8	119,600	—	—	37	21,019	12	3,826	49	24,844	
運輸事業職員	—	—	16	3,980	1	3,000	16	18,750	1	11,300	—	—	21	9,693	16	9,551	37	19,244	
清掃事業職員	—	1,140	33	10,510	3	9,000	33	43,050	3	55,800	2	2,282	98	42,585	31	18,701	129	61,286	
船員	—	—	2	220	—	—	2	1,200	—	—	—	—	4	1,750	2	476	6	2,226	
その他の職員	2	3,990	149	51,210	21	63,000	149	196,000	21	343,400	8	14,857	411	196,206	139	62,907	550	259,113	
合計	3	11,690	442	168,751	66	198,000	442	693,080	66	1,087,200	34	35,976	1,236	643,784	407	205,342	1,643	849,126	
福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.2%	6.5%	3.3%	1.0%	3.9%	6.5%	13.5%	1.0%	21.2%	0.5%	0.7%	18.2%	12.5%	6.0%	4.0%	24.2%	16.5%	
内訳	公務災害	2	7,130	292	115,848	50	150,000	292	529,100	50	906,400	27	25,219	902	470,656	267	136,525	1,169	607,181
	福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.2%	5.5%	2.8%	0.9%	3.6%	5.5%	12.8%	0.9%	21.9%	0.5%	0.6%	17.0%	11.4%	5.0%	3.3%	22.0%	14.7%
	通勤災害	1	4,560	150	52,903	16	48,000	150	163,980	16	180,800	7	10,757	334	173,128	140	68,817	474	241,945
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.5%	10.2%	5.2%	1.1%	4.8%	10.2%	16.3%	1.1%	17.9%	0.5%	1.1%	22.8%	17.2%	9.5%	6.8%	32.3%	24.0%

対前年度増減	合計	△ 1	1,130	△ 11	△ 21,015	16	48,000	△ 11	△ 139,185	16	240,900	△ 3	6,357	△ 8	△ 11,847	△ 3	8,569	△ 11	△ 3,277
	増減率	△ 25.0%	10.7%	△ 2.4%	△ 11.1%	32.0%	32.0%	△ 2.4%	△ 16.7%	32.0%	28.5%	△ 8.1%	21.5%	△ 0.6%	△ 1.8%	△ 0.7%	4.4%	△ 0.7%	△ 0.4%
	うち公務災害	△ 1	△ 2,360	△ 15	△ 36,078	11	33,000	△ 15	△ 188,415	11	184,400	△ 4	△ 244	△ 9	△ 24,199	△ 3	2,192	△ 12	△ 22,007
	増減率	△ 33.3%	△ 24.9%	△ 4.9%	△ 23.7%	28.2%	28.2%	△ 4.9%	△ 26.3%	28.2%	25.5%	△ 12.9%	△ 1.0%	△ 1.0%	△ 4.9%	△ 1.1%	1.6%	△ 1.0%	△ 3.5%
	うち通勤災害	0	3,490	4	15,063	5	15,000	4	49,230	5	56,500	1	6,602	1	12,352	0	6,377	1	18,729
増減率	0.0%	326.2%	2.7%	39.8%	45.5%	45.5%	2.7%	42.9%	45.5%	45.5%	16.7%	158.9%	0.3%	7.7%	0.0%	10.2%	0.2%	8.4%	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「—」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その3)

福祉事業 職員の区分	遺族特別給付金						障害差額特別給付金		長期家族介護者援護金		福祉事業合計				対前年度増減				
	年金		一時金		計		件数	金額	件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額													
義務教育学校職員	441	217,956	3	8,190	444	226,147	—	—	—	—	879	13.0%	712,925	13.9%	△ 58	△ 6.2%	18,177	2.6%	
義務教育学校職員以外の教育職員	408	212,252	—	885	408	213,137	—	—	—	—	867	12.8%	653,917	12.7%	10	1.2%	67,868	11.6%	
警察職員	663	368,853	2	6,034	665	374,887	—	—	—	—	1,267	18.7%	951,506	18.5%	△ 53	△ 4.0%	△ 51,973	△ 5.2%	
消防職員	257	146,899	2	2,808	259	149,707	—	—	—	—	539	7.9%	483,034	9.4%	57	11.8%	53,502	12.5%	
電気・ガス・水道事業職員	151	79,161	1	2,416	152	81,577	—	—	—	—	270	4.0%	283,685	5.5%	12	4.7%	97,245	52.2%	
運輸事業職員	47	22,029	—	—	47	22,029	—	—	—	—	121	1.8%	78,656	1.5%	17	16.3%	△ 5,305	△ 6.3%	
清掃事業職員	206	83,402	—	—	206	83,402	—	—	—	—	442	6.5%	273,440	5.3%	△ 3	△ 0.7%	37,711	16.0%	
船員	16	7,511	—	—	16	7,511	—	—	—	—	27	0.4%	11,235	0.2%	0	0.0%	△ 74	△ 0.7%	
その他の職員	1,206	649,381	4	20,430	1,210	669,811	—	—	—	—	2,368	34.9%	1,692,006	32.9%	△ 25	△ 1.0%	△ 84,003	△ 4.7%	
合計	3,395	1,787,445	12	40,763	3,407	1,828,208	—	—	—	—	6,780	100.0%	5,140,405	100.0%	△ 43	△ 0.6%	133,149	2.7%	
福祉事業合計に占める割合	50.1%	34.8%	0.2%	0.8%	50.3%	35.6%	—	—	—	—	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	/	
内訳	公務災害	2,842	1,526,592	9	33,219	2,851	1,559,811	—	—	—	—	5,312	78.3%	4,132,248	80.4%	△ 64	△ 1.2%	△ 18,871	△ 0.5%
	福祉事業合計に占める割合	53.5%	36.9%	0.2%	0.8%	53.7%	37.7%	—	—	—	—	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	
	通勤災害	553	260,853	3	7,543	556	268,396	—	—	—	—	1,468	21.7%	1,008,156	19.6%	21	1.5%	152,020	17.8%
	福祉事業合計に占める割合	37.7%	25.9%	0.2%	0.7%	37.9%	26.6%	—	—	—	—	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	

対前年度増減	合計	△ 31	18,246	1	5,943	△ 30	24,189	△ 2	△ 4,856	—	—	△ 43	/	133,149	/	/	/	/
	増減率	△ 0.9%	1.0%	9.1%	17.1%	△ 0.9%	1.3%	皆減	皆減	—	—	△ 0.6%	/	2.7%	/	/	/	/
	うち公務災害	△ 32	14,442	2	8,531	△ 30	22,972	△ 2	△ 4,856	—	—	△ 64	/	△ 18,871	/	/	/	/
	増減率	△ 1.1%	1.0%	28.6%	34.6%	△ 1.0%	1.5%	皆減	皆減	—	—	△ 1.2%	/	△ 0.5%	/	/	/	/
うち通勤災害	1	3,805	△ 1	△ 2,588	0	1,217	—	—	—	—	21	/	152,020	/	/	/	/	
増減率	0.2%	1.5%	△ 25.0%	△ 25.5%	0.0%	0.5%	—	—	—	—	1.5%	/	17.8%	/	/	/	/	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「—」は該当がないことを示す。

第4表 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況

区 分	補 償 (休 業 補 償)							
	平成26年度		平成27年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	件 971	千円 383,916	件 1,045	千円 388,974	件 74	7.6%	千円 5,058	1.3%
通勤災害	144	64,145	164	86,955	20	13.9%	22,810	35.6%
合 計	1,115	448,061	1,209	475,928	94	8.4%	27,868	6.2%

区 分	福 祉 事 業 (休 業 援 護 金)							
	平成26年度		平成27年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	件 986	千円 130,312	件 1,065	千円 133,701	件 79	8.0%	千円 3,389	2.6%
通勤災害	166	25,610	186	32,341	20	12.0%	6,732	26.3%
合 計	1,152	155,921	1,251	166,042	99	8.6%	10,121	6.5%

(注) 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第5表 年金受給件数等の推移

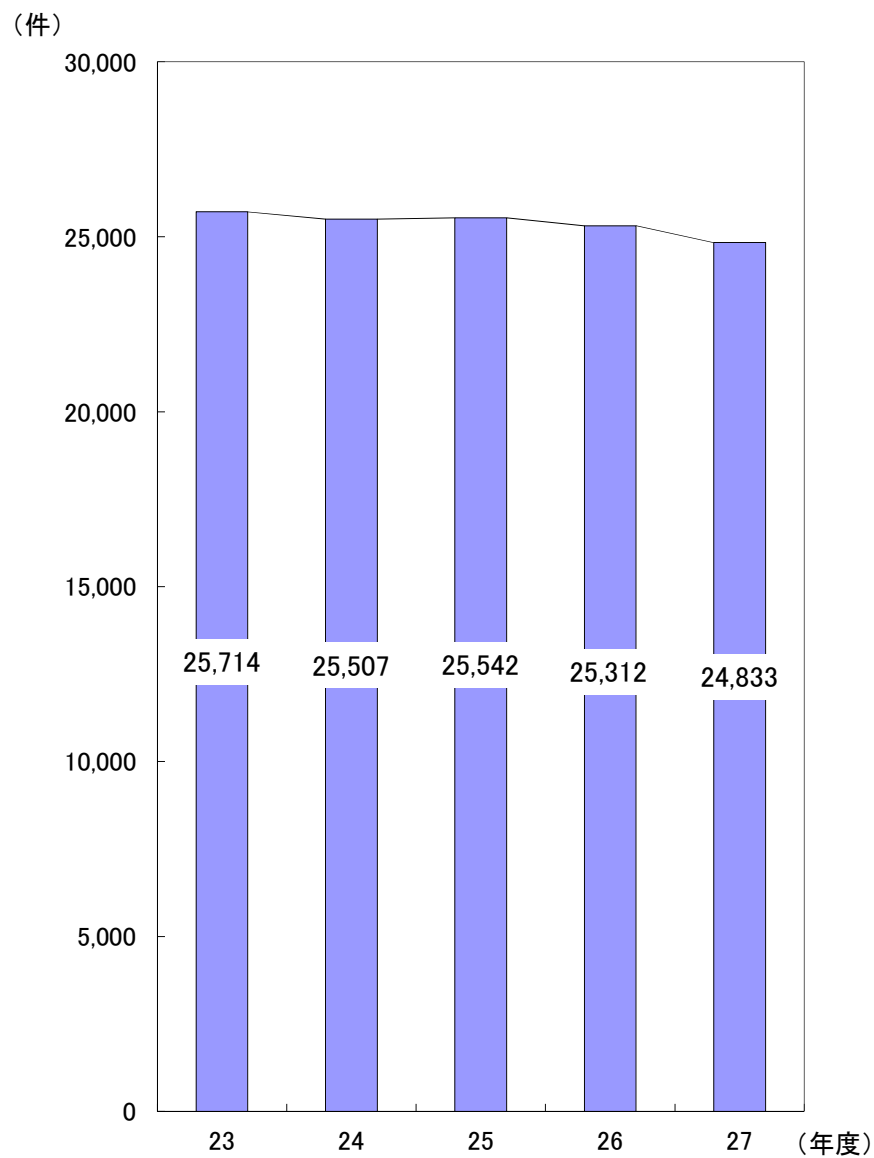
区 分		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
補 償	傷病補償年金	件 40	千円 171,318	件 32	千円 132,835	件 39	千円 192,178	件 36	千円 149,507	件 35	千円 181,337
	障害補償年金	1,244	3,254,104	1,227	3,100,533	1,225	3,188,427	1,244	3,274,374	1,234	3,207,209
	遺族補償年金	3,307	8,281,759	3,436	8,800,392	3,427	8,714,546	3,411	8,931,892	3,373	9,025,557
	計			(104)	(326,580)	(△ 4)	(61,390)	(0)	(260,622)	(△ 49)	(58,331)
	指数	100.0	100.0	102.3	102.8	102.2	103.3	102.2	105.5	101.1	106.0
福祉事業(年金分)				(108)	(58,826)	(△ 7)	(25,148)	(1)	(29,900)	(△ 42)	(12,757)
		4,605	2,340,574	4,713	2,399,400	4,706	2,424,548	4,707	2,454,448	4,665	2,467,205
合 計 (A)				(212)	(385,406)	(△ 11)	(86,539)	(1)	(290,521)	(△ 91)	(71,088)
		9,196	14,047,755	9,408	14,433,161	9,397	14,519,699	9,398	14,810,220	9,307	14,881,308
給 付 費 (B)											
			27,743,639		27,674,234		26,119,334		26,304,217		26,117,733
(A)/(B)×100			50.6%		52.2%		55.6%		56.3%		57.0%

(注) 1 ()内は、対前年度増減件数又は対前年度増減額を示す。

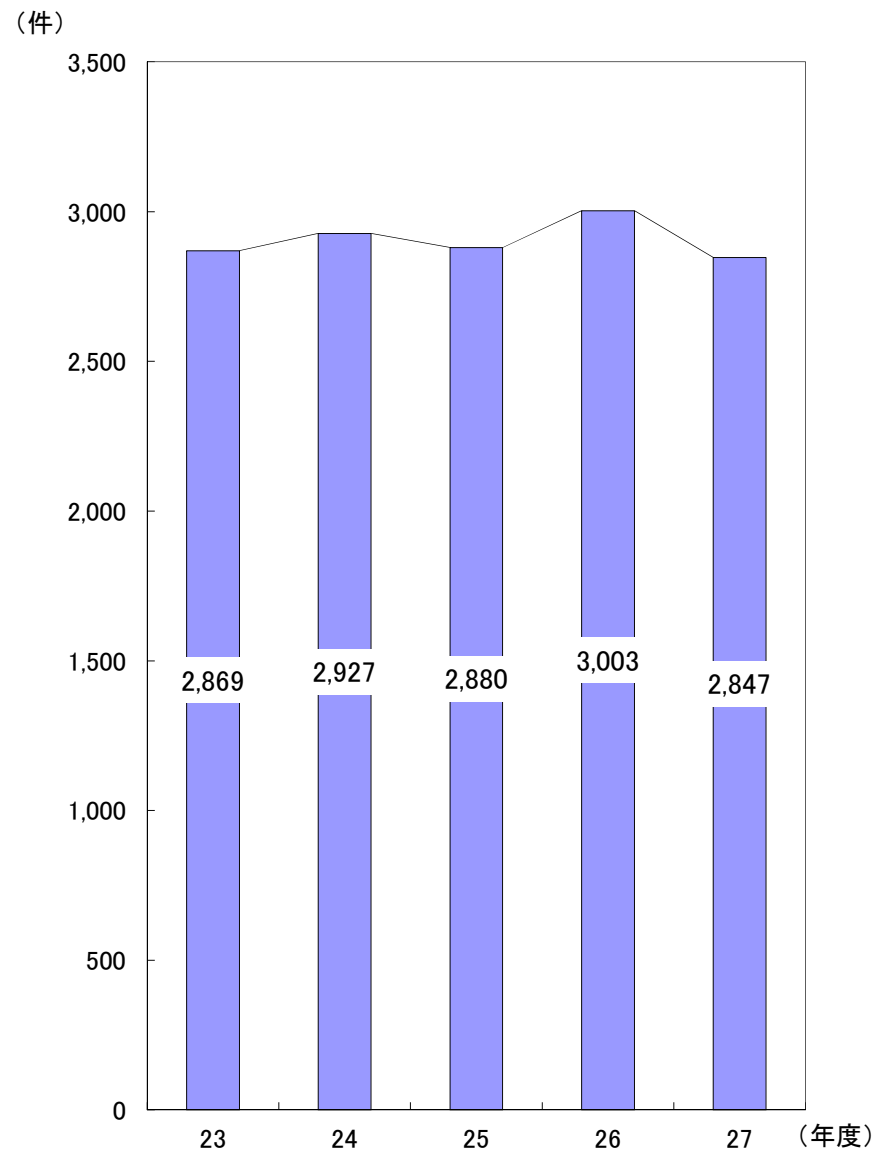
2 各年度の指数は、平成23年度を100とした場合のものである。

3 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

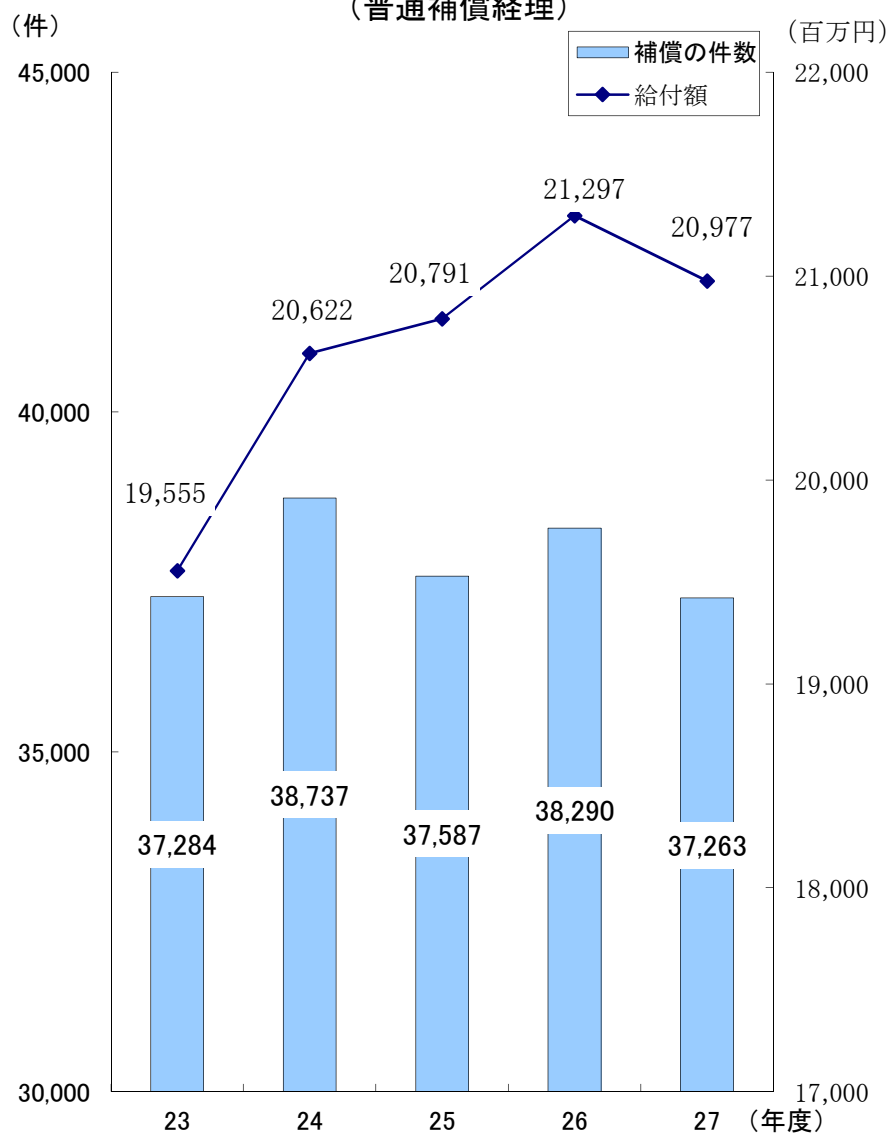
第1図 認定件数の推移(公務上)



第2図 認定件数の推移(通勤災害該当)



第3図 補償の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)



第4図 福祉事業の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)

